

## 「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成20年4月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 筑後 康 雄

### I 「新元気宣言」を推進するための20年度の基本方針

- ・ 国内外の様々な最新情報を幅広く捉え、部内の議論を重ねながら、新たな発想に基づく独自の先進政策を企画、実行することにより、「新元気宣言」を進化させます。
- ・ 各部局の政策立案への提案、本年度の重要計画策定のサポートや進捗マネジメントなどを行うことにより、県政の総合的な推進力を高めます。
- ・ 北陸新幹線など高速交通体系の整備、エネルギー研究開発拠点化計画などの重要課題については、本年度が正念場であるとの認識に立ち、その進捗をさらに加速させます。
- ・ 電車・バスの利便性の向上を図るため、ダイヤやルートの改善、増便等を更に進めるとともに、過度な車利用を控える県民運動を拡大します。
- ・ 嶺南振興局は市町との連携を強め、嶺南地域の振興に確実な成果を上げます。舞鶴若狭自動車道の整備促進やちりとてちん放映を契機とした観光誘客など、重要課題の解決と新たな展開に努めます。

## Ⅱ 20年度の施策

### 1 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

#### ◇ 高速交通ネットワークの整備促進

- ・ 北陸新幹線の整備促進については、平成20年度末の福井駅部完成から間を置かずに連続して事業が実施され、敦賀から白山総合車両基地までの一括認可、北陸3県同時期での福井開業が実現されるよう、一日も早い整備スキームの見直しを求めます。
- ・ 新幹線駅周辺のまちづくりの推進、ルート上の各種事業等の調整、認可後の円滑な用地確保に向けた準備等について、沿線市町と緊密な連携を図り、県内延伸に向けた準備を着実に進めます。
- ・ 敦賀までの新快速直通化による効果を観光や地域振興に活かしていくため、嶺南市町と連携して関西方面等からの新快速利用者の拡大に努めます。  
また、嶺南市町や滋賀県等と連携し、新快速電車の増便など、ダイヤ改善をJR西日本に働きかけていきます。

#### ◇ 福井空港の利活用

- ・ 福井空港を拠点に新たに事業所を開設する航空事業者（ヘリパイロット養成機関）を誘致することにより、利活用を拡大します。  
また、同空港を防災面で活用するため、海上保安庁に対し、航空機やヘリコプターが行う救助活動や捜索業務等の一時離着陸場として活用するよう働きかけます。

福井空港外来機利用回数（平成19年度	1,357回	1,500回
福井空港を拠点として訓練飛行等を行うパイロット養成機関		新規 1社

◇ 電車・バスの生活利便性の向上

- ・ 通勤・通学等における越美北線、小浜線の利便性の向上を図るため、北陸本線との接続改善や増便などのダイヤ改善をJR西日本に働きかけていきます。

特に、越美北線については、路線バスとの連携事業を実施し、さらなる利用の拡大を図ります。

県内公共交通機関利用者数	2,240万人
(3か年(16~18年度)の平均利用者数:2,234万人)	
越美北線平均乗客数	950人/日
(15年度(福井豪雨前)945人/日 19年度(見込み)878人/日)	

- ・ えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、早期に事業に着手できるように、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する検討が円滑に進むよう支援に努めます。

※ LRT (Light Rail Transit): 低床式車両の活用や、軌道・電車の改良による乗降の容易性などに優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価されている。

- ・ 福井鉄道福武線については、今後とも、福井鉄道福武線協議会において関係者との協議を進め、対応していきます。

- ・ バスの利便性の向上を図るため、福井市西部地区や大和田地区でパークアンドバスライドの試行実験を行うとともに、県内高校生の通学実態を調査し、バス事業者との協議により、通学時のダイヤやルートなどの改善、増便等を進めます。

また、公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者等との協議により、乗合バスのルート等の改善を行います。

◇ 車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」

- ・ 過度なクルマ利用を控えるため、従来の「ノーマイカーデー」に代え、新たに毎月第2、第4金曜日を「カー・セーブデー」に設定し、公共交通機関や自転車などの利用を働きかけます。

今年度は、県職員が率先して実践するほか、参加企業を公募し、実施の拡大を図ります。

「カー・セーブデー」参加企業	新規 100社
----------------	---------

## 2 原子力の安全・安心と信頼の確保

### ◇ 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持

- ・ 電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。特に、原子力発電施設立地共生交付金等については、地域の振興につながる計画を作成し有効に活用します。

## 3 行財政構造改革

### ◇ 県政のレベルアップ

- ・ 政策会議、環境やジェロントロジー（総合長寿学）などの大学・企業との共同プロジェクトを拡充・発展させ、新しい課題の発見とその解決に向けた政策の研究・検討を進めます。

さらに、課題発見から政策の立案、実行までの様々な段階で、独自調査や県民アンケート、プロジェクトチームによる検討を行い、総合力を発揮して政策の質を高めます。

〔 政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案

20件

〕

- ・ 東京大学「希望学プロジェクト」との共同研究の成果などを活用し、「ふくい2030年の姿」を若手・中堅職員により見直します。

## ○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,357回/年	1,600回/年 (約2割増)
県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年 (平成15～17年度平均)	2,234万人/年 (平成16～18年度平均)	2,250万人/年 (20万人増)